



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和

TEL 06-6443-5807

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,869	1.3	1,671	18.9	1,906	20.9	1,292	24.8
27年3月期第3四半期	11,720	3.3	1,406	△7.3	1,576	△12.9	1,035	△7.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,349百万円 (14.8%) 27年3月期第3四半期 1,176百万円 (△15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	71.65	—
27年3月期第3四半期	57.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第3四半期	21,642		18,215	84.2			1,011.34	
27年3月期	20,945		17,374	83.0			962.75	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 18,215百万円 27年3月期 17,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年3月期	—	13.00	—		
28年3月期(予想)				14.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,600	3.3	2,430	11.2	2,600	8.2	1,660	6.9	91.98	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針に変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	20,020,000 株	27年3月期	20,020,000 株
28年3月期3Q	2,008,935 株	27年3月期	1,972,991 株
28年3月期3Q	18,035,522 株	27年3月期3Q	18,047,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安、株高に加えて、原油価格の低下を背景に企業業績は好調に推移し、雇用情勢も良好で、緩やかな景気回復が続きました。

国内新車総販売台数(軽を含む)の4～12月の実績は、登録車では昨年とほぼ同じ101.2%でしたが、増税の影響を受けた軽自動車の前年同期比81.9%と大幅減少し、全体では93.2%の約346万台となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新車販売減、車検台数減による影響をカバーするべく、新設した高崎市と盛岡市の営業拠点を加え、地域密着型の営業活動を推進し、オリジナル商材のシェア拡大と異業種マーケットを含めた新規開拓にも努めました。

海外部門では、既存ビジネスにおける新規取引先の開拓に注力すると共に、国内部門と連携しオリジナル商材の海外展開に努め、その一環として、中国広州地区に現地法人を設立しました。

なお、第2四半期連結会計期間にグループ力強化のため、持分法適用会社である石川トヨペット株式会社の株式を追加取得し、当第3四半期連結会計期間には商品開発力強化のため、パートナー企業であるエイスイインターナショナルトレード株式会社の株式を新たに取得し、持分法適用会社といたしました。

これにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は118億69百万円(前年同期比101%)、営業利益は16億71百万円(同119%)、経常利益は19億6百万円(同121%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億92百万円(同125%)と、増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は216億42百万円と前連結会計年度末に比べて6億96百万円増加しております。

増加の主なものは、持分法適用会社である石川トヨペット株式会社等の株式取得により、投資有価証券が26億36百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が8億60百万円、受取手形及び売掛金が4億45百万円、有価証券が5億円及びのれんが1億64百万円であります。

② 負債合計は34億27百万円と前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億4百万円、賞与引当金が1億3百万円であります。

増加の主なものは、未払法人税等が1億47百万円、短期借入金が29百万円であります。

③ 純資産合計は182億15百万円と前連結会計年度末に比べて8億40百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億92百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が4億88百万円あります。

なお、自己資本比率は、83.0%から84.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想(平成27年5月12日公表)につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,821	7,960
受取手形及び売掛金	2,138	1,693
有価証券	500	-
商品及び製品	582	584
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	14	11
その他	235	206
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,290	10,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719	686
土地	1,395	1,395
その他(純額)	74	66
有形固定資産合計	2,189	2,148
無形固定資産		
のれん	730	566
その他	124	239
無形固定資産合計	855	806
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	7,575
その他	670	656
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,609	8,231
固定資産合計	8,655	11,186
資産合計	20,945	21,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437	1,233
短期借入金	151	180
未払法人税等	134	282
賞与引当金	213	110
その他	418	430
流動負債合計	2,355	2,237
固定負債		
退職給付に係る負債	1,026	990
その他	189	199
固定負債合計	1,215	1,189
負債合計	3,570	3,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	12,152	12,956
自己株式	△696	△717
株主資本合計	16,641	17,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	808
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△23	△17
その他の包括利益累計額合計	733	791
純資産合計	17,374	18,215
負債純資産合計	20,945	21,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,720	11,869
売上原価	7,396	7,210
売上総利益	4,324	4,659
販売費及び一般管理費	2,918	2,988
営業利益	1,406	1,671
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	22	41
受取賃貸料	47	42
持分法による投資利益	135	147
為替差益	-	2
その他	42	29
営業外収益合計	248	267
営業外費用		
支払手数料	10	8
賃貸収入原価	17	16
為替差損	24	-
その他	26	6
営業外費用合計	78	31
経常利益	1,576	1,906
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	-	26
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	1,576	1,904
法人税、住民税及び事業税	230	546
法人税等調整額	310	66
法人税等合計	541	612
四半期純利益	1,035	1,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035	1,292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,035	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△2
繰延ヘッジ損益	△3	0
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	28	53
その他の包括利益合計	141	57
四半期包括利益	1,176	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176	1,349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。